

【建築物補助金】2026年度 国の非住宅建築物の省エネ・脱炭素補助事業一覧



事業用を目的とした非住宅建築物で利用できる、省エネ補助金をまとめています。

学校などの教育施設から民間の業務用ビル、スポーツ施設などの公共建築物まで、幅広い建物に対応しています。
左端列の番号を参照して、気になる補助金概要をご確認ください。自治体・事業者・個人、それぞれが利用できる制度です。
交付申請額の合計が予算に達し次第、公募は終了となるため、申請をご検討の方はお早めにご確認ください。

Climate Integrate作成

最終更新:2026年6月

○:補助対象、△:公開情報から詳細不明

No.	補助事業名称	事業内容	申請者	補助先	建物種別	補助率	新築改築		断熱	設備 空調・換気 照明・給湯	エネマネ	太陽光	その他 再エネ	蓄エネ 蓄電池	木造		執行団体	省庁
							改修	新築							内装木質化	外装木質化		
建1 設備	学校施設の長寿命化改修事業 (学校施設環境改善交付金)	構造体の劣化対策を要する学校施設のZEB化・建物の耐久性・省エネ性能の向上に向けた支援。	地方公共団体		公立学校施設(小中学校、特別支援学校、幼稚園) (エコスクール優先採択・ZEB Ready水準で加算あり)	1/2~1/3	○	△	△	△	-	-	-	-	△	△	文部科学省	
建2	大規模改修事業 (学校施設環境改善交付金)	既存学校建物の大規模改修(断熱改修、内装木質化等の内部環境改善、トイレ改修、空調設置、バリアフリー化、防犯対策等)を通じた学校施設のZEB化に対する支援。	地方公共団体		公立学校施設(小中学校、特別支援学校、幼稚園)	1/3、体育館への空調新設及び断熱工一体実施1/2	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課	
建3 設備	太陽光発電等導入事業 (学校施設環境改善交付金)	太陽光発電等の再生可能エネルギーの整備に対する支援。既に/将来的にZEB ready以上の場合、地中熱利用設備、雪氷熱利用設備、小水力発電設備も含む。	地方公共団体		公立学校施設(小中学校、特別支援学校、幼稚園)	1/2	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	文部科学省	
建4	国立大学法人等施設整備事業	国立大学法人等が行う施設・設備の整備、老朽改修と同時に建物のZEB化を推進する先導モデル事業の実施に対する支援。	国立大学・高等専		国立大学・高等専	定額	△	○	○	△	○	△	△	△	-	-	文部科学省、大臣官房文教施設企画・防災計画課	
建5	私立学校施設整備費補助金 (エコキャンパス推進事業)	私立学校の施設整備、施設等災害復旧事業、防災機能等強化緊急特別推進事業、エコキャンパス推進事業に対する支援。	学校法人・準学校法人		私立学校施設(大学、短期大学、高等学校、高等専及び専修学校)	1/2、専修学校高等課程は1/3	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	高等教育局私学部私学助成課 助成第二係	
建6	地域の身近な公共スポーツ施設・学校体育施設の整備支援 (文科省「学校施設環境改善交付金等」の一部)	学校のプールや武道場、地域のプールやスポーツセンター、武道センター等の施設整備に対する支援。	地方公共団体		公共スポーツ施設	1/3等	○	○	○	△	○	○	○	○	-	-	スポーツ庁(地域振興担当)付施設整備係	スポーツ庁
建7	脱炭素化推進事業債	公共施設の太陽光発電設備整備、ペロブスカイト太陽電池の導入、ZEB/省エネ基準適合改修等に対する支援(令和12年度まで5年間延長・拡充)	地方公共団体		公共施設	各自自治体で予算編成・起債手続の中で活用	○	○	○	△	○	○	-	△	-	-	自治財政局調整課	総務省
建8	木造公共建築物等の整備 (林業・木材産業循環成長対策交付金)	地域材利用のモデルとなる公共建築物の木造化・内装木質化の整備に対する支援。	都道府県知事(都道府県が事業のとりまとめを実施)	地方公共団体・市町村、地方公共団体が出資する法人・組合等	公共施設(施設利用者数が十分確保されるモデル性の高いもの)	定額(1/2、15%、3.75%以内)	○	-	-	-	-	-	-	-	○	○	木材利用課 民間施設木材利用促進班	林野庁
建9	住宅・建築物省エネ改修推進事業(建築物省エネ型) (社会資本整備総合交付金)	地方公共団体と連携した既存建築物の省エネ診断費用、省エネ/ZEB基準および設計費用及び「特定課題対応リフォーム」の改修費用に対する支援。	市町村や都道府県単独または、複数の事業者主体(都道府県+市町村)共同	民間事業者等・地方公共団体	住宅・公共建築物・民間建築物	省エネ診断・設計:(民間)国と地方で2/3、民間1/3、(地方)国1/2、地方1/2改修:(民間)国と地方で23%、民間77%、(地方)国11.5%、地方88.5%	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省住宅局住宅生産課	
建10	優良木造建築物等整備推進事業	炭素貯蔵効果が期待できる木造の優良非住宅建築物に対する支援。	応募提案を実施する建築主または代理人	民間事業者等・地方公共団体	木造建築物(共同住宅・事務所は4階以上、非住宅は面積要件あり、多数の者の利用に供する建築物)	調査設計1/2、建設工事1/3等 上限2億円	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局 一般社団法人 木を活かす建築推進協議会内	
建11	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)	モデル性、先導性が高いと選定された木造建築物に対する、調査設計計画費、建設工事費、技術検証等に対する支援。	事業者主体の長	事業者主体の長	新たな木質材料・木造工法等で先導性を有する公共建築物(面積要件によりLCCO2評価実施)	1/2	○	-	-	-	-	-	-	-	○	○	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)実施支援室	国土交通省
建12	サステナブル建築物等先導事業(LCCO2評価先導型) 一般部門(建築物(非住宅)) 中小規模建築物部門(非住宅)	先導性の高い建築物の省エネ・省CO2プロジェクトに対する支援。(設備だけでなくバシッパ建築設計による取り組みも積極的に評価)	建築主等、建築主と一体連携して省CO2技術を導入するもの等(ESCO事業者、リース事業者、エネルギー事業者等)	民間事業者・地方公共団体等	モデル性、先導性の高い住宅・公共建築物・民間建築物(面積要件によりLCCO2評価実施)	1/2以内 3億円上限	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	サステナブル建築物等先導事業(LCCO2評価先導型)評価事務局	
建13	既存建築物省エネ化推進事業(LCCO2評価実施型)	民間事業者等が行う躯体(外皮)、建築設備の省エネルギー改修と加えて実施するバリアフリー改修工事に対する支援。	建築主等または共同事業者の代表者	民間事業者・地方公共団体等	事業用建築物	1/3 上限5,000万円/件	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	既存建築物省エネ化推進事業評価事務局	
建14	地域脱炭素移行再エネ推進交付金:重点対策加速化事業 (地域脱炭素推進交付金)	地方公共団体における、地域全体の再エネ・省エネ・蓄エネなど、地域の建築物脱炭素化推進に対する支援。	重点対策加速化事業を実施する地方公共団体	地方公共団体 民間事業者・個人	公共建築物・民間建築物 要件あり	2/3~1/3・定額	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	環境省地方環境事務局	
建15	特定地域脱炭素移行加速化交付金:民間複合型自営線マイクログリッド等事業 (地域脱炭素推進交付金)	脱炭素先行地域のうち、民間利益の自営線マイクログリッド・熱導管網を構築する地域及び再エネのエリアマネジメント(地産地消)地域における、建築物の省エネ化に対する支援。	脱炭素先行地域に選定された地方公共団体	民間事業者	民間業務用建築物 面積要件あり	2/3以内	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	環境省地方環境事務局	
建16 設備	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生エネ設備、熱利用設備等及び蓄電池等の設備導入に対する支援。	地方公共団体	地方公共団体・地方教団等と共同事業を行う民間事業者等	公共施設	①設備導入:都道府県・指定都市:1/3 市区町村(太陽光発電又はCGS):1/2、 市区町村(地中熱、バイオマス熱等)及び離島:2/3 ②設備設計:1/2(上限:500万円/件)	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	一般財団法人環境イノベーション情報機構	
建17 設備	ストレージバリエーションの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)	自家消費型の太陽光発電設備、蓄電池の導入に対する支援。	民間事業者、PPA事業者・リース事業者、法人等	共同事業者:地方公共団体および個人(青色申告の個人事業主を除く)	民間事業用建築物	太陽光発電設備:定額 蓄電池:定額(上限:補助対象経費の1/3)	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	一般財団法人環境イノベーション情報機構	環境省
建18-1 設備	駐車場型太陽光発電設備導入事業【カーポート】 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)	建築物の再エネポテンシャルとなる、駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備(ソーラーカーポート等)の導入に対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用建築物	窓一体3/5 (上限5,000万円)、 壁一体1/2 (上限3,000万円)	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	一般社団法人環境技術普及促進協会	
建18-2 設備	建材一体型太陽光発電設備導入事業【建材一体型】 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)	建築物の再エネポテンシャルとなる、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入に対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用建築物	1/2~1/3	○	-	○	-	-	-	○	○	-	-	一般社団法人環境技術普及促進協会	
建18-3 設備	再エネ等熱利用設備導入事業【再エネ熱】 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)	建築物の再エネポテンシャルとなる、再エネ熱利用・自家消費型再エネ設備の導入に対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用建築物	計画策定事業2/3(上限1,000万円)、設備等導入事業3/4(上限1~3億)	○	-	○	○	-	-	○	○	-	-	一般社団法人環境技術普及促進協会	
建18-4 設備	地域脱炭素化先行モデル創出事業【熱モデル】 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)	建築物の再エネポテンシャルとなる、再エネ等の熱利用設備の導入に対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用建築物	計画策定3/4(上限1,000万円)、設備等導入1/2、2/3(上限各年度3億円)	○	-	○	○	○	○	○	○	-	-	一般社団法人環境技術普及促進協会	

※当リストは、ウェブサイトなどで入手可能な情報をClimate Integrateにてまとめたものであり、最新情報を含め、全て網羅できていない場合もあります。詳細は、各執行団体・各省庁にお問い合わせください。

No.	補助事業名称	事業内容	申請者	補助先	建物種別	補助率	新築改築		断熱	設備 空調・換気 照明・給湯	エネマネ	太陽光	その他 再エネ	蓄エネ 蓄電池	木造		執行団体	省庁	
							改修								内装木質化				
建19 設備	新手法による建物間融通モデル創出事業 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加 速化事業)	民間企業等の TPO モデルを活用した、平時の 省 CO ₂ 化と災害時の避難拠点機能を両立する建 物間電力融通モデルの設備導入・EMS 導入に 対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用建築物	計画策定 3/4 (上限 1,000万円)、設備等 導入 1/2、2/3 (上限 各年度3億円)	○ ○	○	○	○	○	○	○	○	- -	-	一般社団法人環境技術 普及促進協会	環 境 省	
建20 設備	データセンターのゼロエミッ ション化・地域共生加速化事業 (民間企業等による再エネの導入及び地域共生加 速化事業) [総務省連携事業]	新設 / 既存データセンターの再エネ活用等によ るゼロエミッション化・レジリエンス強化に向 けた設備導入に対する支援。	民間事業者・学校法人・その他法人等		民間事業用データセン ター	新設: 1/3 (上限は1 事業 10億円、各年度 5億円) 改修: 1/3 (上限は1 事業 3億円。各年度の 上限は2億円)	○ ○	○	○	○	○	○	○	- -	-	一般社団法人地域循 環共生社会連携協会 (RCESPA)			
建21 設備	先進的窓リノベ2026事業	第1種低層住居専用地域または第2種低層住居 専用地域に建設することを認められている用途 建物の窓リフォームに対する支援。	「窓リノベ事業者」登 録を行った工事施工 業者等	建物を所有する個人 法人 (地方公共団体 等を含む)	第1種 / 第2種低層住 居専用地域の非住宅建物 (立地条件により店舗・店 舗兼用住宅除く)	定額: 1棟あたり上限 100万円~1,000万 円	- ○	○	-	-	-	-	-	-	-	住宅省エネ2026ケン ンペーン 補助事業合 同お問い合わせ窓口			
建22	脱炭素ビルリノベ 2026事業 (建築物の脱炭素改修加速化事業)	業務用施設の ZEB化・省 CO ₂ 化の普及加速に 資する、既存業務用建築物の外皮高断熱化及び 高効率空調機器等の導入に対する支援。	建物所有者等、E S CO事業者 / リース 事業者等 (共同申請者)	民間事業者・学校法 人・地方公共団体等	民間事業用建築物	1/2、1/3	- ○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	一般社団法人環境共創 イニシアチブ		
建23	新築建築物のZEB普及促進支援事業 / 既 存建築物のZEB化普及促進支援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業) [経済産業省連携事業]	業務用建築物における ZEB 化実現に必要な省 エネ・省 CO ₂ 性の高いシステムや設備機器等 の導入に対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共建築物・民間建築物 (エコスクール加点、面積 要件あり)	延べ面積とZEBラン クに応じて 2/3、1/2、1/3、 1/4、1/5、1/6	○ ○	○	○	○	○	○	○	○	△ △	木造利用優先枠 木造利用優先枠	一般社団法人静岡県環 境資源協会		
建24 設備	ライフサイクルカーボン削減型の新築 ZEB支援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	ZEB 化に資するシステム・設備機器 (ZEB Oriented 基準以上) の導入とライフサイクル カーボン算定に対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共建築物・民間建築物 (エコスクール加点、面積 要件あり)	ZEB ランクに応じて 55%~21% (上限 5億円)	○ -	○	○	○	○	○	○	○	△ △	創蓄連携に 限る 外部給電可 能なEV等 を充放電設 備と併せて 購入の場合 木造利用優先枠 木造利用優先枠	一般社団法人静岡県環 境資源協会		
建25	低炭素型建材活用新築ZEB支援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	ライフサイクルカーボン削減型の新築 ZEB 支 援事業に加え、低炭素型の建材 (鉄、コンクリ ート、木材等) の導入に対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共建築物・民間建築物 (エコスクール加点、面積 要件あり)	ZEB ランクに応じて 55%~21% (上限 5億円)	○ ○	○	○	○	○	○	○	○	△ △	創蓄連携に 限る 外部給電可 能なEV等 を充放電設 備と併せて 購入の場合 木造利用優先枠 木造利用優先枠	一般社団法人静岡県環 境資源協会		
建26	民間建築物等における省CO ₂ 改修支援 事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	既存民間建築物等において導入前比 CO ₂ 排出 量を 30%以上削減できる省 CO ₂ 性の高い設備 等の導入に対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・その他 法人等		公共建築物・民間建築物	1/3 上限: 3,500万 円	- ○	-	○	○	-	-	○	-	-	-	再エネ・未 利用エネル ギー利用		一般社団法人静岡県環 境資源協会
建27 設備	テナントビルの省CO ₂ 改修支援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	既存のテナントビルにおいて、グリーンリース 契約等に基づきビルオーナーとテナントが協働 して省エネ化、省 CO ₂ 化を図る場合の設備導 入等に対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共建築物・民間建築物	1/3、上限: 4,000万 円	- ○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	一般社団法人静岡県環 境資源協会		
建28 設備	クーリングシェルターの普及に向けた高効 率空調導入支援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	熱中症対策等に資するクーリングシェルターと なる既存建築物における高効率空調等導入に 対する支援。市町村長によるクーリングシェル ターの指定要件あり。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共建築物・民間建築物 (テナント部分対象外、面 積要件あり)	1/3、上限: 1,000万 円	○ -	-	○	サイバーセ キュリティ対 応	空調等の新 規追加導 入時サイ バーセキ ュリティ対 応 (補助対象 外)	-	-	○	-	サイバーセ キュリティ 対応	一般社団法人静岡県環 境資源協会		
建29 設備	フェーズフリーの省CO ₂ 独立型施設支 援事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業)	災害時の活動拠点やクーリングシェルターとし ても利用可能な独立型施設 (コンテナハウス等) における高機能空調、再エネ設備等の導入に 対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		公共・民間事業用独立型 施設 (自立型可動式ハウ ス)	1/3	○ -	○	給湯、照明 除く	サイバーセ キュリティ対 応	サイバーセ キュリティ 対応	-	-	○	-	サイバーセ キュリティ 対応	北海道環境財団		
建30 設備	サステナブル倉庫モデル促進事業 (建築物のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業) [国土交通省連携事業]	業務用倉庫における、保管作業や荷役作業の省 人化に伴う照明・空調のエネルギー消費削減、 再エネ設備や省 CO ₂ 化設備等の導入に 対する支援。	民間事業者・個人事業主・学校法人・地方公 共団体、その他法人等		倉庫業者が営む営業倉庫	1/2 (上限 1億円)	○ -	○	照明(省人 化設備と併 用の時)	サイバーセ キュリティ対 応	原則的に導 入必須 ペロブスカ イト含む サイバーセ キュリティ 対応	-	-	○	-	省人化設備 と併用の時 (サイバー セキュリティ 対応)	北海道環境財団		
建31 設備	ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデ ルの創出に向けた導入支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	拡張性が高い設置場所へのフィルム型・建材一 体型ペロブスカイト太陽電池導入に対する支 援。	民間事業者・地方公共団体・学校法人、その 他法人等		官民事業用建築物、イン フラ施設等	2/3、3/4(上限 10億 円)	○ ○	-	-	-	○	フィルム型 ペロブスカ イト	-	-	-	-	一般社団法人環境技術 普及促進協会		
建32 設備	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	エネルギー効率の低い既設の大中型浄化槽の最 新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄 化槽への交換に対する支援。	浄化槽を所有する民間事業者・地方公共団 体の組合・学校法人、その他法人・管理組合等 団体		公共建築物・ 民間建築物・集合住宅	1/2	- ○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	先進的省エ ネ型浄化槽 等	一般社団法人 全国浄 化槽団体連合会	
建33	ZEB実証事業 / ZEB化診断・計画策定支 援事業 (住宅・建築物間給一体型等省エネルギー投資促 進事業)	ZEB 設計ノウハウが確立されていない民間の大 規模建築物における、ZEBの実証・診断に 対する補助。	建築主等 (所有者)、ESCO (シェアード・セ ービングス) 事業者、リース事業者、アグリゲ ーター等		公共建築物・民間建築物 面積要件あり	実証: 1/3~1/2	○ ○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	DR用	一般社団法人環境共創 イニシアチブ	

※当リストは、ウェブサイトなどで入手可能な情報を Climate Integrate にてまとめたものであり、最新情報を含め、全て網羅できていない場合もあります。詳細は、各執行団体・各省庁にお問い合わせください。